

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 27 年 4 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

◆現在、建設業全体においては「縁故」での転職比率が高い傾向にある

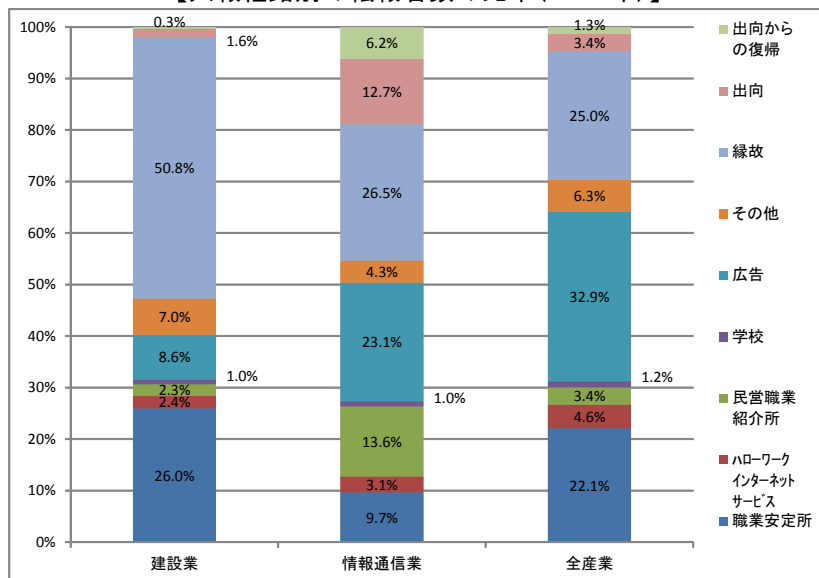
最新(2013 年)の「雇用動向調査」の結果から転職者数の入職経路別の比率を見ると下記のグラフのようになり、建設業においては「縁故」の比率が 50.8%となり全産業の 25.0%の 2 倍以上に達していることが特徴として指摘できる。建設業における「縁故」での転職の比率は 2011 年の 40.1%から 2012 年には 37.6%に低下しており、深刻な人材不足を背景に 2013 年は更に低下するのではないかと考えていたが、やや意外な結果となった。

一方、民間職業紹介所からの転職者数の比率は 2.3%と、産業全体の 3.4%よりも低くなっている。建設業と同じく人手不足が深刻な業界である情報通信業を見ると、民間職業紹介所からの転職者数の比率が 13.6%と非常に高くなっているが、建設業界においては、深刻な人手不足の状況ではあるが、まだまだ民間職業紹介所の利用は進んでいないことが分かる。また、「広告」からの転職者数の比率も 8.6%と全産業の 32.9%と比較して非常に低くなっている。

◆今後は、若手人材確保に向けて幅広いチャネルを活用した転職が広まると予測される

このように、現在の建設業界において「縁故」の比率が高い原因の一つとして、年齢層の高い転職者が多いことが考えられる。同じく雇用動向調査から建設業界の転職者を年齢層別に見ると、縁故に頼ることが多い 55 歳以上の転職者の比率が 25.1%(情報通信業では 8.1%)と高く、民間職業紹介所を最も活用していると考えられる 25~34 歳の比率は 24.2%(情報通信業は 38.9%)と低くなっている。建設業各社では人材の高齢化が課題になっており、今後は若手人材の確保に注力すると考えられることから、若手人材をターゲットとして、「縁故」中心の採用から「広告」や「民間職業紹介所」を活用した採用にシフトしていくのではないかと考えられる。また、求職者においても若手人材を中心に、「広告」や「民間職業紹介所」を活用した転職でキャリア・アップを図ろうとする人が増加するのではないかとと思われる。

【入職経路別の転職者数の比率(2013 年)】



出典：厚生労働省「2013 年雇用動向調査」より作成

2 建設業界の最新雇用関連データ(2015 年 3 月 27 日公表)

(1) 就業者数と雇用者数

◆建設業の 2015 年 2 月の就業者数は 479 万人(前年同月比 96.2%)、雇用者数は 387 万人(同 96.0%)と、いずれも前年割れとなった。

	2014年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月
就業者数(万人)	509	510	511	501	491	506	505	524	516	503	489	479
前年同月比	100.8%	100.8%	101.6%	100.2%	104.0%	104.5%	100.0%	102.7%	101.4%	102.2%	99.6%	96.2%
雇用者数(万人)	416	412	415	406	395	408	410	425	423	413	400	387
前年同月比	100.2%	100.0%	102.2%	99.0%	101.3%	102.8%	100.0%	101.9%	102.2%	103.3%	100.3%	96.0%

出典:総務省「労働力調査」より作成

(2) 建設業の新規求人

◆建設業の 2015 年 2 月の新規求人数は 56,118 人(前年同月比 92.6%)と、7 カ月連続で前年割れとなった。

	2014年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月
新規求人数(人)	59,480	66,619	60,374	60,204	65,168	56,840	63,786	66,823	53,199	50,507	64,720	56,118
前年同月比	104.6%	109.7%	102.3%	105.7%	100.4%	94.7%	99.7%	96.3%	87.7%	98.2%	96.1%	92.6%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3) 建設専門職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の 2015 年 2 月の有効求人倍率は 4.23 倍(対前年同月と同じ)となり、依然として人手不足の状況が続いている。

<実績(常用・除くパート)>

	2014年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月
新規求人数(人)	16,395	19,791	17,094	16,868	18,794	16,058	17,443	18,790	14,925	14,771	17,987	16,288
有効求人数(人)	52,104	52,932	52,001	52,411	51,661	50,154	51,094	51,215	49,828	47,151	46,912	48,185
新規求職者数(人)	3,371	5,011	3,545	3,176	3,303	2,857	2,914	3,049	2,307	2,259	3,153	2,788
有効求職者数(人)	12,787	14,436	14,486	14,045	13,534	12,929	12,802	12,615	11,618	10,934	11,221	11,389
有効求人倍率	4.07	3.67	3.59	3.73	3.82	3.88	3.99	4.06	4.29	4.31	4.18	4.23

<対前年同月比>

	2014年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2015年2月
新規求人数	99.1%	111.0%	93.3%	93.5%	97.9%	85.2%	92.9%	93.2%	82.4%	95.5%	92.8%	91.8%
有効求人数	105.6%	105.5%	102.7%	100.8%	98.3%	92.9%	93.1%	91.5%	90.2%	90.4%	90.4%	93.3%
新規求職者数	80.7%	85.3%	83.0%	90.5%	88.2%	86.4%	92.1%	92.2%	86.3%	90.3%	93.9%	96.1%
有効求職者数	78.2%	80.8%	81.2%	83.2%	84.2%	85.6%	88.0%	89.2%	89.8%	90.4%	91.4%	93.2%
有効求人倍率	1.05	0.86	0.75	0.65	0.55	0.31	0.22	0.10	0.02	0.00	-0.05	0.00

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(4) 建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の 2015 年 2 月の有効求人倍率は 3.04 倍(対前年同月比▲0.01 ポイント)と、わずかに前年割れとなったが依然として人手不足の状況である。

<実績(常用・除くパート)>

	2014年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月
新規求人数(人)	31,110	34,658	31,529	31,709	34,005	29,718	33,637	35,273	27,954	25,863	33,736	30,777
有効求人数(人)	95,475	95,109	93,756	93,882	93,673	91,802	94,150	95,870	92,513	85,981	85,612	88,382
新規求職者数(人)	9,259	11,181	8,804	8,502	8,326	7,320	8,313	7,936	6,377	6,115	8,763	8,054
有効求職者数(人)	32,628	35,058	34,786	33,819	32,724	31,119	31,077	30,459	28,305	26,497	27,888	29,073
有効求人倍率	2.93	2.71	2.70	2.78	2.86	2.95	3.03	3.15	3.27	3.24	3.07	3.04

<対前年同月比>

	2014年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月
新規求人数	106.2%	112.4%	103.3%	111.6%	102.7%	97.4%	101.5%	97.8%	89.3%	96.5%	94.8%	96.7%
有効求人数	108.7%	109.1%	108.8%	110.3%	106.8%	104.7%	101.5%	99.4%	96.0%	95.4%	94.2%	95.9%
新規求職者数	86.4%	87.7%	84.2%	93.2%	89.3%	89.1%	98.3%	92.0%	89.8%	97.0%	95.1%	103.3%
有効求職者数	83.8%	84.9%	84.7%	86.6%	87.2%	88.4%	90.7%	91.3%	91.0%	92.2%	93.6%	96.1%
有効求人倍率	0.67	0.60	0.60	0.60	0.52	0.46	0.32	0.26	0.17	0.10	0.02	▲0.01

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

3 2015 年 2 月の雇用関連データのまとめ(2015 年 3 月 27 日公表)

◆労働力人口、就業者数、ともに増加

労働力人口は 6,548 万人(前年同月比 32 万人増)、就業者数は 6,322 万人(前年同月+39 万人)と、どちらも 3 カ月連続の増加となった。就業率は 57.1%で前年同月より 0.4 ポイント上昇している。

◆完全失業率は 3.50% で前月比 0.1 ポイント低下

完全失業者数は 226 万人で対前年同月比 6 万人の減少、完全失業率(季節調整値)は 3.50%で前月比 0.1 ポイントの低下となり、雇用情勢は改善傾向が続いていると考えられる。

【主要雇用環境指標】

	2014年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月
労働力人口(万人)	6,634	6,604	6,595	6,635	6,623	6,590	6,567	6,540	6,548
対前年同月増減(万人)	41	38	14	18	-6	-30	23	39	32
就業者数(万人)	6,389	6,357	6,363	6,402	6,390	6,371	6,357	6,309	6,322
対前年同月増減(万人)	56	46	53	43	24	0	38	47	39
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.7%	57.3%	57.4%	57.8%	57.6%	57.5%	57.4%	57.0%	57.1%
対前年同月増減	0.6%	0.4%	0.5%	0.5%	0.2%	0	0.4%	0.5%	0.4%
雇用者数(万人)	5,617	5,600	5,600	5,636	5,629	5,637	5,645	5,611	5,595
対前年同月増減(万人)	46	53	38	61	33	18	62	63	51
完全失業者数(万人)	245	248	231	233	233	219	210	231	226
対前年同月増減(万人)	-15	-7	-40	-25	-30	-30	-15	-7	-6
完全失業率	3.70%	3.80%	3.50%	3.60%	3.50%	3.50%	3.40%	3.60%	3.50%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆産業別の従業者数ではサービス業(他に分類されない)が大幅に増加

就業者数・雇用者数を産業別に見ると、増加数が最も多かったのはサービス業(他に分類されない)であり、419 万人で対前年同月比 20 万人の増加となった。次いで、製造業が 1,051 万人で同 17 万人の増加であった。一方、人手不足が続いている建設業は 19 万人の減少となり、人手不足が更に深刻化していると思われる。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	168	479	1,051	200	338	1,071	152
	対前年同月増減	1	-19	17	-3	11	13	3
雇用者	実数(万人)	46	387	987	191	324	971	149
	対前年同月増減	-6	-16	20	-3	8	19	3

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	116	214	376	221	304	771	419
	対前年同月増減	7	0	-5	-9	-3	1	20
雇用者	実数	101	164	316	166	278	741	376
	対前年同月増減	3	4	0	-6	-1	4	22

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆非正規社員が減少に転じる

非正規の職員・従業員数は 1,974 万人(前年同月比 15 万人減)と減少に転じた。非正規社員比率は 37.6%で前月より 0.2 ポイント低下した。この背景としては人手不足が深刻化する中、優秀人材確保のために正社員での採用を増加させる企業が増えたことが考えられる。

◆正規社員は増加

正規の職員・従業員数は 3,277 万人で、前年同月に対して 58 万人の増加となった。

【雇用形態別雇用者数】

	2014年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月
役員を除く雇用者数(万人)	5,245	5,260	5,247	5,253	5,298	5,279	5,294	5,308	5,263	5,252
正規の職員・従業員(万人)	3,324	3,324	3,307	3,305	3,327	3,298	3,281	3,291	3,273	3,277
構成比	63.4%	63.2%	63.0%	62.9%	62.8%	62.5%	62.0%	62.0%	62.2%	62.4%
対前年同月増減(万人)	1	-2	-6	-4	36	7	-29	18	31	58
非正規の職員・従業員(万人)	1,921	1,936	1,939	1,948	1,970	1,980	2,012	2,016	1,989	1,974
構成比	36.6%	36.8%	37.0%	37.1%	37.2%	37.5%	38.0%	38.0%	37.8%	37.6%
対前年同月増減(万人)	39	36	60	42	30	16	48	49	33	-15

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆年齢階級別では 15 歳～24 歳の完全失業率が 6.3%(対前月比▲0.7 ポイント)となり、最も大幅な改善となった

【年齢階級別・男女別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率	対前月増減
			(季節調整値)	(%)
総数	226	-6	3.5%	-0.1%
(男)	137	-3	3.7%	-0.1%
(女)	88	-4	3.2%	-0.1%
15歳～24歳	29	1	6.3%	-0.7%
(男)	16	-1	6.6%	-0.4%
(女)	13	1	5.9%	-0.8%
25歳～34歳	55	-4	4.5%	-0.4%
(男)	34	-1	4.8%	-0.6%
(女)	20	-3	3.9%	-0.3%
35歳～44歳	49	-6	3.1%	0.0%
(男)	29	-4	3.1%	0.1%
(女)	20	-2	3.1%	-0.1%
45歳～54歳	39	0	2.8%	-0.2%
(男)	21	1	2.9%	-0.3%
(女)	18	-1	2.8%	-0.1%
55歳～64歳	38	0	3.3%	0.3%
(男)	25	0	3.8%	0.3%
(女)	14	2	2.9%	0.6%
65歳以上	16	2	2.1%	0.1%
(男)	12	2	-	-
(女)	0	0	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続いており、失業の深刻度は和らぐ

求職理由別に完全失業者数を見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 41 万人で対前年同月比 8 万人の減少であるのに対して、「自発的な離職」が 93 万人で対前年同月比 3 万人の増加となっており、失業の深刻度は若干和らいでいると思われる。

【求職理由別完全失業者数】

	2014年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	43	46	48	44	46	46	46	44	46	41
対前年同月増減(万人)	-22	-16	-7	-13	-11	-18	-12	-7	-9	-8
定年または雇用契約終了による離職(万人)	31	27	26	26	22	26	24	21	24	24
対前年同月増減(万人)	-1	-3	-3	-6	-8	2	0	0	0	-1
自発的な離職(自己都合)(万人)	90	95	94	93	96	91	84	85	93	93
対前年同月増減(万人)	-10	3	-3	-8	3	-3	-10	-2	7	3

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

■有効求人倍率は 1.15 倍で前月より 0.01 ポイント上昇

有効求人倍率は 1.15 倍で前月より 0.01 ポイントの上昇となったが、新規求人倍率は 1.63 倍と前月より 0.14 ポイント低下した。正社員有効求人倍率は 0.70 倍で前月と変わらず。

【有効求人倍率】

	2014年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月
有効求人倍率(倍)	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09	1.10	1.12	1.15	1.14	1.15
新規求人倍率(倍)	1.64	1.67	1.66	1.62	1.67	1.69	1.66	1.79	1.77	1.63
正社員有効求人倍率(倍)	0.67	0.68	0.68	0.68	0.67	0.68	0.69	0.71	0.70	0.70

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

◆専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.83 倍で高水準が続く

職業別に見ると、専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.83 倍で前月から 0.04 ポイント低下したが、依然として高水準が続いている。

人手不足が深刻な「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 4.23 倍(対前月+0.05 ポイント)と再び上昇に転じた。また、情報処理技術者についても有効求人倍率が 2.22 倍(対前月+0.04 ポイント)と上昇している。

慢性的な人手不足が続いている「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」の有効求人倍率は 7.94 倍(対前月▲0.17 ポイント)とわずかに低下しているが、依然として高水準である。

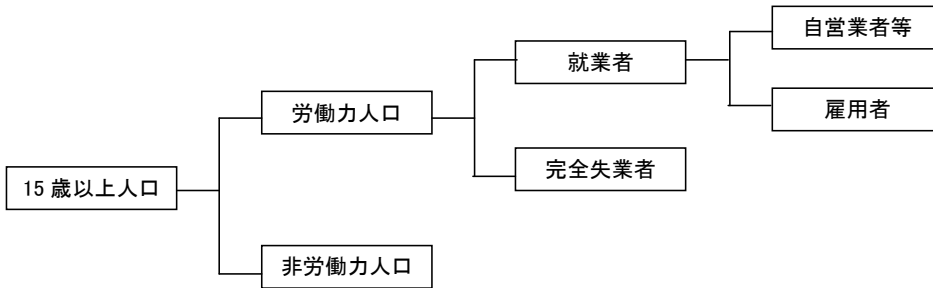
【職業別有効求人倍率(除パート)】

	2014年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月	2月
職業計	0.80	0.83	0.87	0.89	0.92	0.93	0.96	1.00	1.01	1.00
専門的・技術的職業	1.40	1.49	1.58	1.61	1.65	1.69	1.77	1.88	1.87	1.83
開発技術者	1.49	1.58	1.63	1.64	1.68	1.75	1.87	1.99	1.98	1.92
建築・土木・測量技術者	3.59	3.73	3.82	3.88	3.99	4.06	4.29	4.31	4.18	4.23
情報処理技術者	1.78	1.85	1.91	1.96	1.98	2.00	2.09	2.16	2.18	2.22
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	6.92	7.22	7.58	7.42	7.81	7.50	7.76	8.15	8.11	7.94
保健師、助産師、看護師	2.59	2.72	2.79	2.80	2.78	2.91	3.10	3.32	3.16	3.04
医療技術者	2.27	2.52	2.76	2.81	2.85	2.79	2.94	3.05	3.08	3.12
その他の保健医療の職業	1.05	1.09	1.21	1.27	1.30	1.34	1.39	1.48	1.39	1.41
社会福祉専門の職業	1.34	1.48	1.65	1.75	1.85	1.93	2.04	2.27	2.25	2.11
美術家、デザイナー、写真家	0.34	0.35	0.36	0.35	0.36	0.35	0.36	0.38	0.38	0.39
事務的職業	0.24	0.25	0.26	0.27	0.28	0.28	0.28	0.29	0.31	0.32
販売の職業	0.96	1.00	1.05	1.08	1.12	1.14	1.17	1.20	1.21	1.20
サービスの職業	1.43	1.50	1.59	1.65	1.69	1.75	1.81	1.91	1.90	1.85
生産工程の職業	0.86	0.88	0.91	0.94	0.96	0.97	1.00	1.02	1.04	1.04
輸送・機械運転の職業	1.49	1.51	1.53	1.55	1.58	1.63	1.67	1.72	1.72	1.71
建設・採掘の職業	2.70	2.78	2.86	2.95	3.03	3.15	3.27	3.24	3.07	3.04

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

① 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなく、仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

② 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

③ 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

④ 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

⑤ 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。